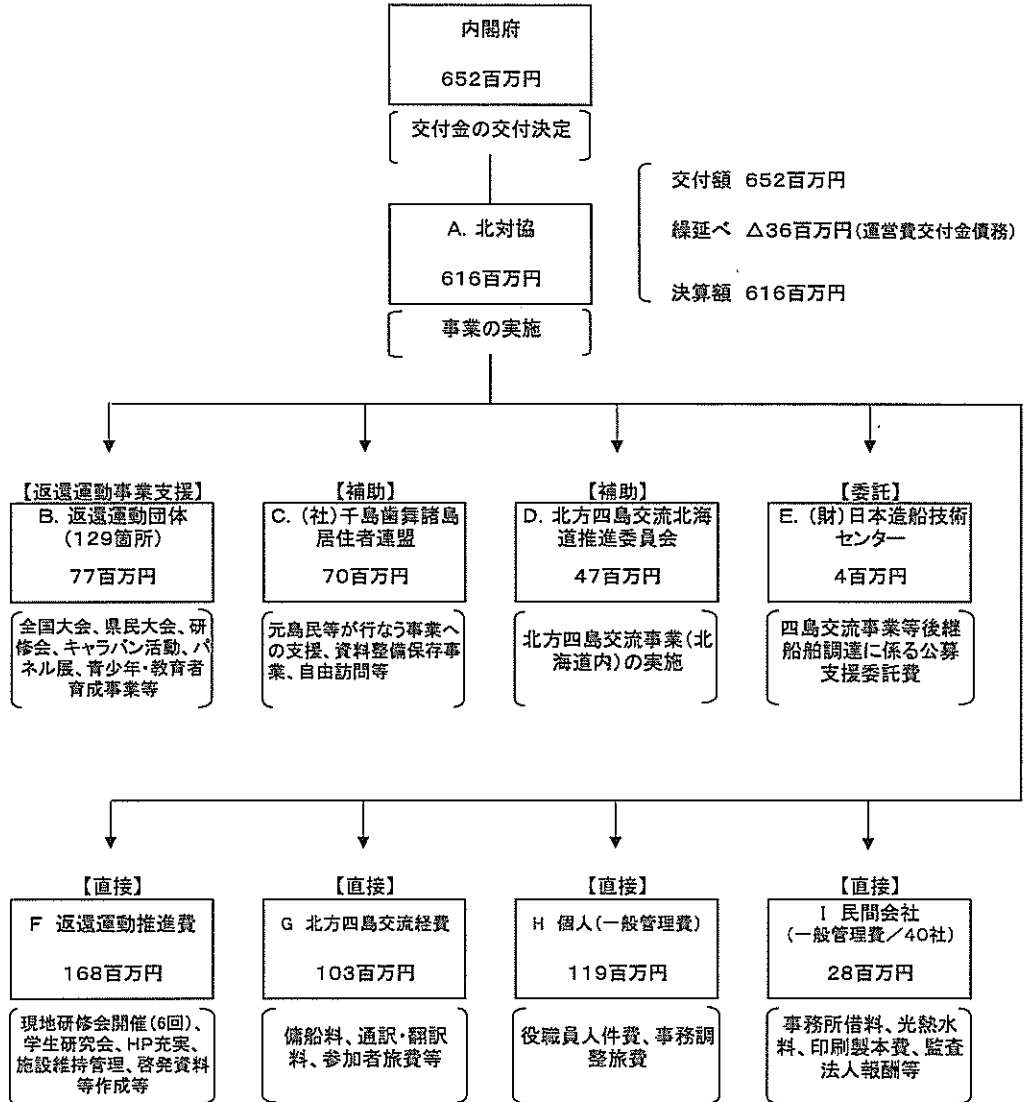


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	独立行政法人北方領土問題対策協会 運営費交付金	事業開始 年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	北方対策本部	担当課室	北方対策本部	参事官 大塚 幸寛		
会計区分	一般会計	上位政策	北方領土問題の解決の促進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法	関係する計 画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に、3行程度以内)	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題 その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運 営費。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①国民世論の啓発(返還要求運動の推進) ②北方四島との交流事業 ③北方領土問題等に関する調査研究 ④北方四島元居住者等への援護					
実施状況	<p>① 国民世論の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北方領土返還要求全国大会(毎年2月7日「北方領土の日」於:東京/参加者:1,400人) ・ 全国の返還要求運動のネットワーク化(都道府県民会議が行う事業への支援、青少年・教育関係者に対する北方領土問題への理解を深めてもらうための事業の推進[例:現地研修会の開催]等) (都道府県民会議等事業への支援:延べ129回/現地[根室市]研修会2回、参加者195人/啓発のための会議:11回、参加者:449人) ・ 啓発施設の維持管理(入館者数、北方館:126,690人、別海北方展望塔:10,518人、羅臼国後展望塔:25,832人) <p>② 北方四島との交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北方四島在住ロシア人との相互交流、教育関係者、日本語講師等の専門家の派遣 (訪問:4回、参加者:236人/受入:2回、参加者:122人/専門家[日本語講師]派遣:3回、派遣人数12人) ・ 四島交流等事業に使用する後継船舶の確保(関係係僚申し合わせに基づく) <p>③ 北方領土問題等に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北方領土返還等へ向けての研究論文の作成・公表 ・ 北方四島発行新聞等現地情報の収集等 <p>④ 北方四島元居住者等への援護</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 元島民の行う返還運動への支援 ・ 元島民の戦前の貴重な散逸を防ぐための資料の収集・保存活動 ・ 自由訪問(ふるさと訪問)への支援(4回、201人) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	632	652	648	655	704
	執行額	632	652	648		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	632	652	648		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	<p>期中において、適宜、協会との間で連絡会議等を開催し、事業の進捗状況等を聴取するとともに、財務諸表の承認の際、その添付書類である事業報告書の内容等が事業の目的に合致しているかを精査した上で、内閣府独立行政法人評価委員会の意見をも聴取し、その適正性を確認している。</p> <p>また、協会においては個々の事業の実施に際し、参加者等にアンケートを取るなどして見直し・改善を行っており、例えば、全国のエデュケーション、中学生による現地研修会(於:根室市)については「大変有意義だった」が80%を超え、「内容が大変充実しており、授業実践や教育会議の活動に生かしたい」との意見もいただいているところ。</p>				
	見直しの 余地	<p>事業の効果を出来る限り具体的かつ定量的に把握し、事後における実施効果の検証結果や内閣府独立行政法人評価委員会の評価を踏まえ、成果の低い事業や必要性の低下した事業について見直しを行ってきたところである。</p> <p>また、これまで業務経費についても効率化を図ってきたところであるが、限られた財源のなかでも都道府県民会議等が実施するそれぞれの返還運動が後退することのないよう、効率性、実効性の観点から実施方法等についても検討を行う。</p>				
予算 監視 の 所 見 率 化	<p>国民世論の啓発については、これまでの成果を検証し、関係団体とのネットワークの強化及び啓発対象者の重点化を図るなど、より効果的な手法を検討すべき。</p>					
補 記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【全国大会、県民大会、研修会、キャラバン活動、パネル展、青少年・教育者育成事業等】

【元島民等が行なう事業への支援、資料整備保存事業、自由訪問等】

【北方四島交流事業(北海道内)の実施】

【四島交流事業等後継船舶調達に係る公募支援委託費】

【現地研修会開催(6回)、学生研究会、HP充実、施設維持管理、啓発資料等作成等】

【備船料、通訳・翻訳料、参加者旅費等】

【役職員人件費、事務調整旅費】

【事務所借料、光熱水料、印刷製本費、監査法人報酬等】

A.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
北方対策事業費	返還運動経費、北方四島交流経費、援護事業費等	469	事業費	青少年・教育指導者現地研修会(根室市)	19
一般管理費	事務所借料等	30			
人件費	役職員人件費	117			
計		616	計		19
B.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	都道府県民会議等返還運動団体(延べ129団体)	77	事業費	北方四島交流訪問事業(北対協主催)	
			借料	(株)藤由商店 船舶備船料(16日分)	29
計		77	計		29
C.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	(社)千島歯舞諸島居住者連盟		人件費	役職員給与 (20人分/非常勤理事含む)	117
	・自由訪問事業	56	役職員等旅費	事務調整旅費	2
	・資料整備・保存事業	8			
	・元島民が行なう全国啓発活動 推進事業	4			
	・啓発図書発刊事業	2			
計		70	計		119
D.			I.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	北方四島交流北海道推進委員会		一般管理費		
	・一般訪問事業	22	借料	(株)住友不動産 事務所借料	16
	・後継者訪問事業	12			
	・青少年・教育者訪問事業	12			
	・運営費	1			
計		47	計		16
E.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(財)日本造船技術センター 四島交流等後継船舶調達に係る公募 支援業務	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)